

## 平成16年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード		事務事業名	軽度生活援助事業	
根拠法令等	蒲郡市老人ホームヘルパー派遣事業運営要綱	A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

### ②事務事業の内容

対象(受益者)	介護保険法の要介護認定で非該当と判定された方のうち、日常生活に支障がある概ね65以上の方に
手段	週に1回2時間程度ホームヘルパーを派遣し日常生活の世話をすることで
想定する成果	健全で安らかな生活を営むことができる。

### ③事業の概要

項目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
派遣世帯	8世帯	6世帯	10世帯
派遣回数	302回	283回	502回
当該年度非該当者	13人	20人	未定

### ④成果指標

成果指標名	①	②
利用者への月派遣回数		非該当者の利用率
成果指標の説明	派遣回数/派遣世帯/12月	派遣世帯/当該年度非該当者×100

### ⑤事業の進捗状況 ( 一般会計 ) (千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標①	計画	—	—	4.2回
	実績	3.1回	3.9回	—
成果指標②	計画	—	—	—
	実績	61.5%	30.0%	—
事業費	事業費	807	753	1,470
	人件費	812	804	828
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	1,619	1,557	2,298
財源内訳	国			
	県	605	564	
	市債			
	その他	48	51	147
	一般財源	966	942	2,151

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	要介護認定非該当者のうち希望する者であり、減少傾向にある。
経済効率性	2	2	介護保険制度と同等の利用者負担なので、予防的サービスの単価設定も考えられる。
事務効率性	3	3	委託事業のため効率的に執行している。
必要性	2	2	予防的な自立した日常生活における予防的な支援として必要である。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	有償ボランティアの参入を期待する。
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	介護保険制度を補完するものとして必要なサービスである。
------	---	---	-----------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

介護保険制度の経過措置に基づき利用者負担の見直しを行っている。

⑧今後改善すべき点

介護保険制度の報酬単位に比べ、自立支援のサービスであることから受益者負担を高めにする事が考えられる。

⑨平成18年度予算に反映する項目

平成17年度から県補助金が廃止されることから財源確保が必要となる。

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

## 平成16年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード		事務事業名	配食サービス事業	
根拠法令等	蒲郡市配食サービス事業実施要綱	A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

### ②事務事業の内容

対象(受益者)	概ね65歳以上のひとり暮らし老人や昼間独居老人及び高齢者のみ世帯に
手段	昼食を有料で週3回の配食サービスを行い
想定する成果	食生活を通して高齢者が自分らしい日常生活を送れるよう支援する。

### ③事業の概要

項目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
利用者	223世帯	235世帯	181世帯
延利用者	19,823世帯	20,777世帯	24,000世帯
ひとり暮らし老人+高齢者世帯	2,510世帯	3,036世帯	3,228世帯
配食委託料	8,541千円	9,022千円	10,379千円

### ④成果指標

成果指標名	①	②
利用率	1食あたりの配食委託料	
成果指標の説明	利用者/(一人暮らし老人+高齢者世帯)×100	延利用者/配食委託料

### ⑤事業の進捗状況

( 一般会計 )

(千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標①	計画	—	—	5.6%
	実績	8.9%	7.7%	—
成果指標②	計画	—	—	432円
	実績	430円	434円	—
事業費	事業費	8,541	9,022	10,379
	人件費	2,435	2,411	2,484
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	10,976	11,433	12,863
財源内訳	国			
	県	6,495	6,766	7,784
	市債			
	その他			
	一般財源	4,481	4,667	5,079

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	対象する高齢者が増加していることもあり、利用者も増えている。
経済効率性	2	2	サービス提供するにあたり一部を利用者負担させることで適正な成果をあげている。
事務効率性	2	2	委託事業ではあるが、一部市職員が執行しているので完全委託したい。
必要性	2	3	介護予防サービスとして必要なサービスである。
小計	8 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	2	2	福祉関係機関を介して利用申込みも多くある。
合計	10 /15 満点中	11 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	「食」の自立の観点から配食だけではなく栄養改善、口腔ケア等の総合的な利用調整によりサービス提供を行うことが必要である。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

配食サービスを希望される高齢者に弁当を提供するのではなく、「食」自立支援の観点から利用調整によるサービス提供に切り替えた。
---

⑧今後改善すべき点

介護保険法の改正で、より介護予防を重視する施策が行われることになり、介護保険制度のサービスとして例えば週5日配食するとか栄養指導と合わせ配食するとかの総合的な組み立てる必要がある。
--

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

## 平成16年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード		事務事業名	家族介護支援事業	
根拠法令等			A法令 B条例 C規則 Dその他	Eなし

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

### ②事務事業の内容

対象(受益者)	高齢者を現に介護している家族等に
手 段	介護に関する知識・技術を取得させる家族介護教室及び介護者相互の交流会に参加することで
想定する成果	介護方法や心身の元気回復の手助けをする。

### ③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
開催回数	12回	12回	12回
参加者	127人 平成14年度参加者 113人	102人	220人
65歳以上のいる世帯	11,823世帯	12,062世帯	12,337世帯

### ④成果指標

成果指標名	①	②
65歳のいる世帯の参加率		対前年度参加
成果指標の説明	参加者/65以上のいる世帯×100	当該年度参加者/前年度参加者

### ⑤事業の進捗状況 ( 一般会計 ) (千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	1.8%
	実績	1.1%	0.8%	—
成果指標 ②	計画	—	—	215.7%
	実績	112.4%	80.3%	—
事業費	事業費	139	129	153
	人件費	2,435	2,411	2,484
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	2,574	2,540	2,637
財源内訳	国			
	県	104	96	114
	市債			
	その他			
	一般財源	2,470	2,444	2,523

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	事業によって参加者数にばらつきがあり参加者を増す工夫が必要である。
経済効率性	3	3	自前の講師を使うことで経費を抑え費用対効果を高めている。
事務効率性	2	2	直接事業と委託事業を組み合わせることによりほぼ見合った成果をあげている。
必要性	3	3	介護保険サービスを利用しないでも日常生活が送れるよう介護予防サービスとして支援していく。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	3	2	参加者へのアンケートを行い、今後の教室のあり方などニーズの把握に努めている。
合計	13 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	介護をする側の家族等へのサービス提供をしており、効率的に介護保険制度を利用していたために必要である。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

介護している方の側に立って講義内容や事業内容を改善している。

⑧今後改善すべき点

介護保険制度を理解して利用していただけるよう事業計画を作成していくこと。

⑨平成18年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

## 平成16年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード		事務事業名	緊急通報装置整備事業	
根拠法令等	蒲郡市緊急通報装置設置事業取扱要綱	A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

### ②事務事業の内容

対象(受益者)	概ね65歳以上のひとり暮らしや高齢者のみ世帯に対し
手 段	緊急通報装置を貸与することにより
想定する成果	急病や災害等に迅速かつ適切な対応ができるようシステム化する。

### ③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
貸与者	565世帯	562世帯	642世帯
事業費	13,441千円	13,305千円	14,616千円
一人暮らし老人+高齢者世帯	2,510世帯	3,036世帯	3,228世帯

### ④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	一人暮らし世帯等への貸与率	世帯あたりの年間事業費
成果指標の説明	貸与世帯/対象世帯	事業費/貸与者

### ⑤事業の進捗状況 ( 一般会計 ) (千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	19.9%
	実績	22.5%	18.5%	—
成果指標 ②	計画	—	—	22,766円
	実績	23,789円	23,674円	—
事業費	事業費	13,441	13,305	14,616
	人件費	812	804	828
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	14,253	14,109	15,444
財源内訳	国			
	県	10,080	9,978	
	市債			
	その他			
	一般財源	4,173	4,131	15,444

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	設置目標に対し希望者に計画どおり設置している。
経済効率性	1	1	緊急装置を買取しており、耐用年数を過ぎた機器は取り替える必要がある。
事務効率性	2	2	消防本部との連携することにより円滑に運用している。
必要性	2	3	ひとり暮らし高齢者等の緊急時の対応に役立っている。
小計	8 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	市民からの利用申込みに対してサービス提供している。
合計	10 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	ひとり暮らし高齢者の安否確認や緊急時の対応として必要である。
------	---	---	--------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

緊急通報装置が早急に必要される方に対応するため、緊急通報装置設置を工事請負費から委託料の支出に変更した。

⑧今後改善すべき点

機器の維持管理費用が設置台数が増えるとともに増加しており、コスト軽減を図りたいと考えている。緊急通報装置は買い取りして貸与しているが、機器をリースにより貸与できないか検討していきたい。

⑨平成18年度予算に反映する項目

平成17年度から県補助金は廃止しとなるため、今後財源確保を必要となる。

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

## 平成16年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード		事務事業名	生活管理指導短期宿泊事業	
根拠法令等	蒲郡市在宅老人短期保護事業実施要綱	A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

### ②事務事業の内容

対象(受益者)	社会適応が困難な高齢者に
手 段	養護老人ホームに一時的に宿泊させて
想定する成果	生活習慣等の指導を行い体調の調整を図る。

### ③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
利用者	1人	1人	2人
利用日数	46日	18日	112日
施設委託経費	987千円	873千円	1,254千円

### ④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	一人あたりの利用日数	一日当たり委託経費
成果指標の説明	利用日数/利用者×100	施設委託経費/利用日数

### ⑤事業の進捗状況 ( 一般会計 ) (千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	56日
	実績	46日	18日	—
成果指標 ②	計画	—	—	11,196円
	実績	21,450円	48,478円	—
事業費	事業費	175	69	426
	人件費	812	804	828
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	987	873	1,254
財源内訳	国			
	県	91	36	271
	市債			
	その他	53	21	64
	一般財源	843	816	919

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	1	1	事業目的の成果水準は高いが、利用者が不特定にあるためあまり目標どおり進捗していない。
経済効率性	2	2	受益者の負担があり、県補助事業でもあるため見合った成果がある。
事務効率性	2	2	事務事業量に見合う効果はある。
必要性	2	3	高齢者を保護することがあり必要である。
小計	7 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	介護保険制度と関連するサービスとして要望がある。
合計	9 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	生活習慣の指導を行うための短期保護の目的のほか、最近、高齢者虐待のための一時保護に対応のため必要である。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

--

⑧今後改善すべき点

介護保険制度の見直しにおいて、地域支援事業として取り組んでいくことになる。

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

## 平成16年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード		事務事業名	外出支援サービス事業	
根拠法令等			A法令 B条例 C規則 Dその他	Eなし

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

### ②事務事業の内容

対象（受益者）	60歳以上の高齢者に対し
手 段	毎週水曜日に移送用車両による老人福祉センターへの送迎を行い
想定する成果	心身の回復や健康相談を行うことでの自立を支援する。

### ③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
利用者	160人	104人	170人
利用日数	51日	48日	50日
延利用者	4,215人	3,720人	4,500人
事業費	4,274千円	4,800千円	5,207千円
老人人口	16,512人	16,866人	17,316人

### ④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	老人人口あたりの利用率	一人あたり事業費単価
成果指標の説明	利用者／老人人口×100	事業費／延利用者

### ⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	1.0%
	実績	1.0%	0.6%	—
成果指標 ②	計画	—	—	1,157円
	実績	1,014円	1,290円	—
事業費	事業費	4,274	4,800	5,207
	人件費	1,623	1,607	1,656
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	5,897	6,407	6,863
財源内訳	国			
	県	3,205	3,600	
	市債			
	その他			
	一般財源	2,692	2,807	6,863

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	ほぼ目標としている利用者がある。
経済効率性	2	1	見合った成果をあげている。
事務効率性	2	2	委託事業で実施しており事務量に見合った成果をあげている。
必要性	2	2	要援護者の自立支援のための事業である。
小計	8 /12 満点中	7 /12 満点中	
市民参加度	2	2	乗降場所等の要望を聞き取り利用者の利便を図っている。
合計	10 /15 満点中	9 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	寿楽荘の個人利用を促進するために、施設が提供できるメニューの充実を図ることが必要である。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

--

⑧今後改善すべき点

--

⑨平成18年度予算に反映する項目

平成17年度から県補助金が廃止となることから、他の財源を確保することになる。平成18年度から蒲郡市老人福祉センターを指定管理者指定することにあわせ、この事業もその中に組み入れることとする。

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

## 平成16年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード		事務事業名	介護予防事業	
根拠法令等			A法令 B条例 C規則 Dその他	Eなし

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

### ②事務事業の内容

対象（受益者）	自立及び要援護の高齢者のための
手 段	介護予防教室等を開催して
想定する成果	できるかぎり要介護状態にならないよう知識普及を行ことで自立した生活を支援する。

### ③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
開催回数	21回	21回	23回
参加者	826人 平成14年度参加者 347人	799人	1,000人
老人人口	16,512人	16,866人	17,316人

### ④成果指標

成果指標名	①	②
介護予防教室等参加率		対前年度参加率
成果指標の説明	参加者／老人人口×100	当該年度参加者／前年度参加者

### ⑤事業の進捗状況

（ 一般会計 ）

（千円）

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	5.8%
	実績	5.0%	4.7%	—
成果指標 ②	計画	—	—	125.2%
	実績	238.0%	96.7%	—
事業費	事業費	289	266	458
	人件費	7,305	7,232	7,452
	(人数)	0.9	0.9	0.9
	合計	7,594	7,498	7,910
財源内訳	国			
	県	216	199	343
	市債			
	その他			
	一般財源	7,378	7,299	7,567

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	目標参加者数に近い参加を得ているが、特定高齢者の参加率を高めることが課題である。
経済効率性	3	3	講師は、無料派遣制度や内部講師を活用してコスト軽減を図っている。
事務効率性	2	2	講義内容を統一することで教材や事務事業量の効率化を図っている。
必要性	3	3	要介護にならないよう自立を支援している。
小計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	2	2	参加者へのアンケートを行い、感想と要望を聞き取り次に開催する教室等の参考にしている。
合計	12 /15 満点中	12 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	介護予防サービスで知識技術を普及させることにより、介護保険サービスを利用しようとするときに効果的なサービス利用を促すことができる。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

参加者のニーズを捉えるためアンケートを行い、その結果に基づき年度目標を設定して介護予防事業を計画することにした。

⑧今後改善すべき点

--

⑨平成18年度予算に反映する項目

介護保険制度の予防給付事業として組み入れていくことも考えられる。

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

## 平成16年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード		事務事業名	徘徊探知機家族支援サービス事業	
根拠法令等	蒲郡市徘徊高齢者探索サービス事業実施要綱	A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

### ②事務事業の内容

対象（受益者）	徘徊がみられる認知症高齢者を介護している家族等に
手 段	徘徊した場合に早期に発見できる徘徊探知機を貸与して
想定する成果	居所を家族が探知し、事故を未然に防止することで介護負担の軽減を図る。

### ③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
利用者	2人	3人	5人
事業費	12千円	23千円	169千円
要介護認定者	1,904人	2,165人	2,270人

### ④成果指標

成果指標名	①	②
利用率	一人当たりの年間事業	
成果指標の説明	利用者／要介護認定者×100	事業費／利用者

### ⑤事業の進捗状況

（ 一般会計 ）

（千円）

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	0.2%
	実績	0.1%	0.1%	—
成果指標 ②	計画	—	—	33,800円
	実績	6,000円	7,667円	—
事業費	事業費	12	23	169
	人件費	812	804	828
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	824	827	997
財源内訳	国			
	県	9	17	126
	市債			
	その他			
	一般財源	815	810	871

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	1	1	認知症を介護している家族から要望が少ないため目標とする成果に達していない。
経済効率性	2	2	利用に対する費用は適正である。
事務効率性	2	2	業者と単価契約に基づき利用者へ機器貸与しており効率的に執行している。
必要性	2	3	認知症高齢者へのサービスとして実施している。
小計	7 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	利用者の要望を業者に伝えている。
合計	9 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	徘徊が見受けられる高齢者を介護する家族の介護負担を軽減できることもあり必要なサービスである。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

徘徊が見受けられる高齢者に携帯させるため、軽量でコンパクトな機器の開発を業者に促している。

⑧今後改善すべき点

⑨平成18年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

## 平成16年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード		事務事業名	成年後見制度利用支援事業	
根拠法令等	蒲郡市成年後見制度利用支援事業実施要綱	A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

### ②事務事業の内容

対象（受益者）	身寄りのない認知症高齢者、知的障害者等に
手 段	市が後見人審判の請求を行い
想定する成果	介護保険サービスや障害者福祉サービスの利用を支援する。

### ③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
審判請求者	0人	0人	1人
相談件数	1人	2人	1人
要介護認定者	1,904人	2,165人	2,270人

### ④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標の説明	相談から審判請求に発展したもの。	相談率
	審判請求者／相談件数	相談件数／要介護認定者数×100

### ⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	1人
	実績	0人	0人	—
成果指標 ②	計画	—	—	4.41%
	実績	5.25%	9.24%	—
事業費	事業費	0	0	100
	人件費	812	804	828
	(人数)	0.10	0.10	0.10
	合計	812	804	928
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	812	804	928

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	1	1	審判申立てまでの事例はないが、類似する相談はある。
経済効率性	2	2	審判請求を必要とする事例に対して成果はある。
事務効率性	2	2	要件事前調査中にも福祉・介護サービスを提供することで成年後見制度を利用しないことがある。
必要性	3	3	支援することが必要な高齢者がいる限り実施すべき事業である。
小計	8 /12 満点中	8 /12 満点中	
市民参加度	2	2	市民、民生委員、ケアマネジャーからの相談がある。
合計	10 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	高齢者虐待が社会問題になっていることもあり、認知症や知的障害者の支援のためにも必要な制度である。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

知識普及のためパンフレットを民生委員等へ配布している。

⑧今後改善すべき点

市長が審判請求できる制度であるが、四親等以内の親族からも審判請求ができることもあり成年後見制度を広く知識普及させるために関係者の勉強会を実施していく。

⑨平成18年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

高齢者虐待、ひとり暮らし高齢者等の親族不在及び認知症高齢者への支援など要支援・要介護者から複雑な内情の相談が数多く寄せられるようになり、その対応のためにも総合相談窓口を開設し専門性を有する職員の配置が必要である。

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

## 平成16年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード		事務事業名	シルバーカード整備事業	
根拠法令等			A法令 B条例 C規則 Dその他	Eなし

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉

### ②事務事業の内容

対象(受益者)	65歳以上のひとり暮らしや高齢者夫婦世帯及び高齢者のみ世帯を対象に
手段	実態把握調査を実施し
想定する成果	高齢者福祉サービスの基礎データとする。

### ③事業の概要

各年4月1日現在

項目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
登録世帯	2,510世帯	3,036世帯	3,228世帯
老人人口	16,512人	16,866人	17,316人

### ④成果指標

成果指標名	登録率	
成果指標の説明	登録世帯／老人人口×100	

### ⑤事業の進捗状況

( 一般会計 )

(千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	18.6%
	実績	15.2%	18.0%	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	455	490	173
	人件費	1,218	1,205	1,242
	(人数)	0.15	0.15	0.15
	合計	1,673	1,695	1,415
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,673	1,695	1,415

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	毎年度調査を実施し市内在住のひとり暮らし高齢者等の把握に努めている。
経済効率性	2	2	費用に見合った成果をあげている。
事務効率性	2	2	民生委員の協力を得て調査を行っている。
必要性	3	3	調査を行うことで要援護者を把握することができ介護予防につなげることができる。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	調査対象者から要望を聞き取りし必要なサービスを提供している。
合計	12 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	市内在住の高齢者を把握することは、福祉サービス等を計画するための基礎資料となり、又災害弱者を把握することにもなります。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

--

⑧今後改善すべき点

調査結果を基礎データとして福祉サービスや介護保険サービス等の利用を含む総合的な利用実態を把握することで要援護高齢者への支援プランが効果的に運用できることから個別に運用しているデータを統合したい。

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

## 平成16年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2126
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	住宅改修支援事業		
根拠法令等	居宅介護（支援）住宅改修の支給の申請に係る理由書作成業務に対する援助事業実施要領	A法令	B条例	C規則	Dその他

### ①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮せるまちづくり	高齢者福祉

### ②事務事業の内容

対象	介護保険における住宅改修申請者に対して
手段	住宅改修の相談・助言及び改修費の支給の申請に係る理由書を作成して、市が事業委託料を支出することによって
想定する成果	要介護者の身体的特性や行動特性に適した住環境整備の支援をする。

### ③事業の概要

項目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
住宅改修件数	154人	166人	142人
事業委託件数	1人	1人	4人
事業委託料	2千円	2千円	10千円

### ④成果指標

成果指標名	事業委託件数率	①	②
成果指標の説明	事業委託件数/住宅改修件数×100		

### ⑤事業の進捗状況

（一般会計）

（千円）

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標①	計画	—	—	2.8%
	実績	0.6%	0.6%	—
成果指標②	計画			
	実績			
事業費	事業費	2	2	10
	人件費	812	804	828
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	814	806	838
財源内訳	国			
	県	2	2	8
	市債			
	その他			
	一般財源	812	804	830

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	住宅改修だけを必要とする要介護者の相談、助言に当たり、介護予防事業の目的どおりの成果があがっている。
経済効率性	2	2	補助事業を利用し、ケアマネジャーに相談できない要介護者の日常生活援助及び家族等の介護の軽減を図った。
事務効率性	1	2	住宅改修のほとんどが事業所からの申請のため、利用は少なく効率が悪いが、利用者の利便が図られている。
必要性	3	3	介護保険制度の住宅改修事業を利用しやすい制度とするため、事業継続の必要がある。
小計	9 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	1	1	相談・助言を得る機会の少ない要介護者・家族などのための事業であり、利用は少ない。
合計	10 /15 満点中	11 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	国が定めた制度であり、住宅改修事業を必要とする要介護者・家族の自立・介護の負担軽減を図るには必要な事業であり、よりいっそう事業内容の周知を図り、利用促進する必要がある。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

この事業は平成15年度介護報酬改定の際、ケアマネジャーに対する委託料がケアプラン作成料に組み込まれたため、業務委託の件数が激減した。

⑧今後改善すべき点

--

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載